

プロジェクト 2022-2

越谷市のデータベースを活用した介護予防事業の推進
ービッグデータ解析を用いた通いの場の効果検証ー

研究体制

研究リーダー:北畠 義典 (健康開発学科 健康行動科学専攻 教授)

研究メンバー:中村 高仁 (理学療法学科 助教)、久保田 圭祐 (研究開発センター 特任助教)

学外協力者:小林 道之(越谷市地域共生部地域包括ケア課/課長)、清水 麻友美(越谷市地域共生部地域包括ケア課/主査(保健師))、浅野 郁美(越谷市地域共生部地域包括ケア課/主幹(保健師))、古澤 浩生(越谷市リハビリテーション連絡協議会/理学療法士)、阿部 高家(越谷市リハビリテーション連絡協議会/理学療法士)

1. 研究背景

高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に自分らしい暮らしをするために、その働きかけには心身機能のみならず、生活機能向上を含めた包括的なケアが必要である。近年、地域高齢者の主体性を引き出すことを目的に、周辺住民が協力し、体操やお茶会を始めとする種々の活動を行う『通いの場』と呼ばれる取り組みが行われている。越谷市は、これまでに市内 41 ヶ所でグループを形成し、『通いの場』事業を展開しているが、その介護予防効果は明らかではない。また、科学的検証に基づき、事業内容を改善し、より効果的な取り組みへとブラッシュアップさせる必要がある。

2. 研究目的

本研究は、『通いの場』の介護予防効果を地域に還元し、多くの高齢者の社会参加を促進させること目的として、『通いの場』参加により、①最も介護予防効果を示す高齢者の心身・生活機能的な特徴を明らかにし、②初回参加時の心身・生活機能から将来の状態を予測する評価システムを構築することを目指す。最終的には、事業全体の取り組み結果をわかりやすい資料に編集し広報し、市内高齢者の住み慣れた地域で安心・安全な自分らしい暮らしを守ることに貢献する。

3. 研究概要

- 1)これまでの事業によって最も介護予防効果を示した高齢者の特徴を解明
- 2)事業に継続して参加した場合の予測式を作成し、初回参加時の心身・生活機能から将来的な状態を予測する評価システムを構築
- 3)事業効果に応じて取り組み内容を再提言および実施、効果の再検証

4)最終成果として, 市民に向けた介護予防事業の成果資料を作成